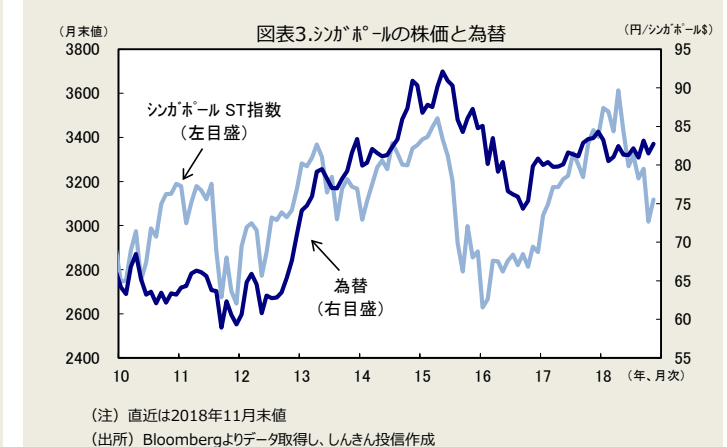
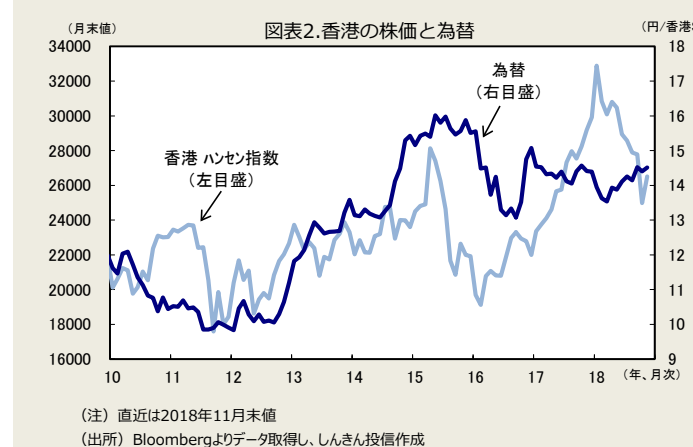
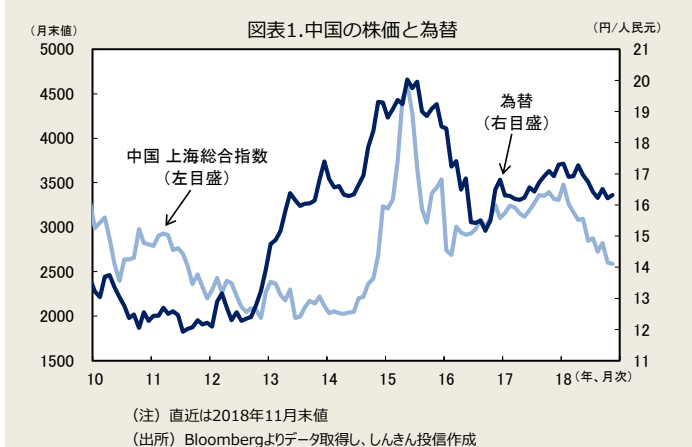


## アジア経済の現状と見通し : 2018年12月

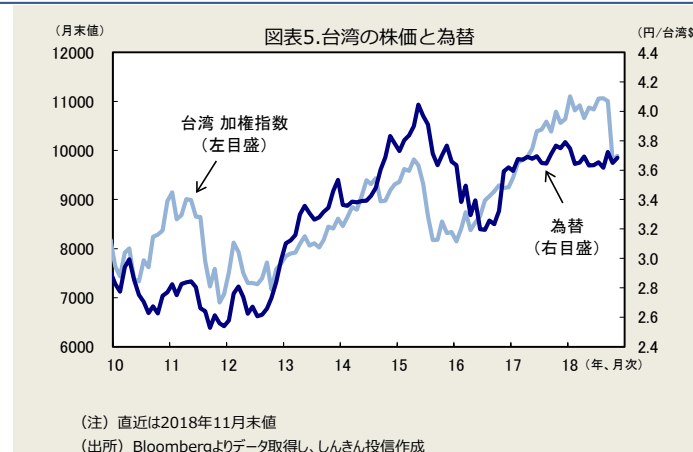
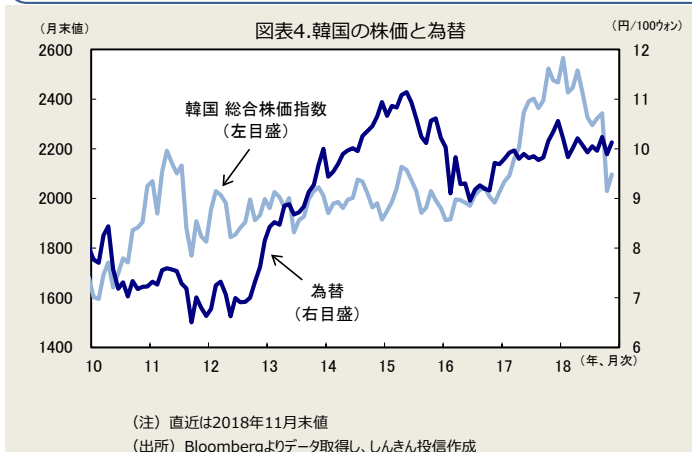
### 中国、香港、シンガポール

● **中国**については、12月1日の米中首脳会談を受け、中国製品への追加関税は棚上げ(90日間)となりました。しかし今後の通商協議をめぐる不透明感は根強く、引き続き経済活動や株価を圧迫しそうです。ただ、部分的な金融緩和などの景気刺激策により、経済成長率の急激な低下は避けられる見通しです。**香港**は、中国経済の減速などを背景に、輸出や投資の鈍化が続く見込みです。とはいえ、米国の利上げが来年前半に打ち止めとなれば、香港の株式市場や不動産市場は当分の間、下支えされそうです。**シンガポール**は、内需主導の景気拡大が続く見通しですが、米中貿易摩擦懸念が株価の重しとなりそうです。



### 韓国、台湾

● **韓国**は、公共投資や緩和的な金融政策を背景に安定成長が続く見通しですが、家計債務の積み上がりなどが懸念材料です。**台湾**は、消費や公共投資に支えられ緩やかな景気拡大が続くとみられるものの、株価は米ハイテク株の動きに左右されそうです。



### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** 日本を除くアジアでは、引き続き中間層の拡大などに伴い、ほかの地域に比べ高めの経済成長率が見込まれます。ただ、米中貿易摩擦や来年以降における米国の景気減速懸念などを背景に、当面はアジアの株式市場も変動幅の大きい動きが予想されます。

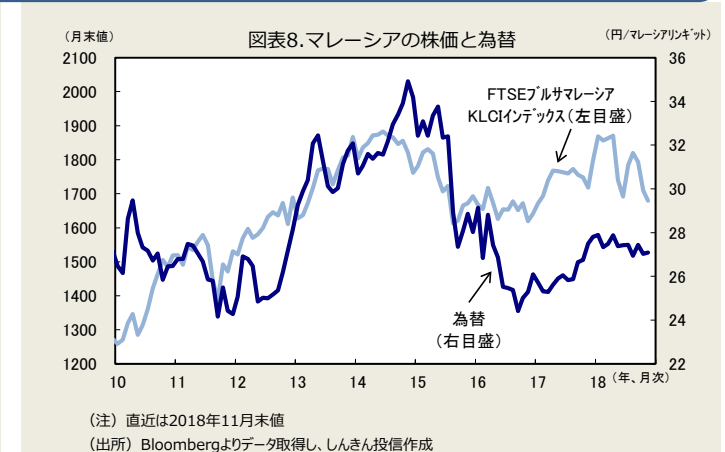
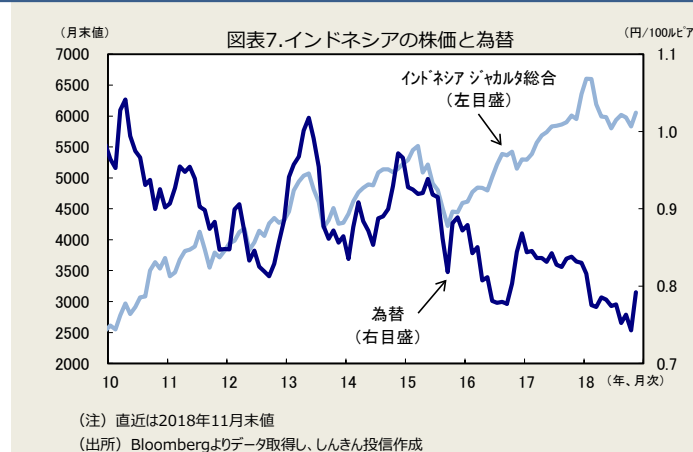
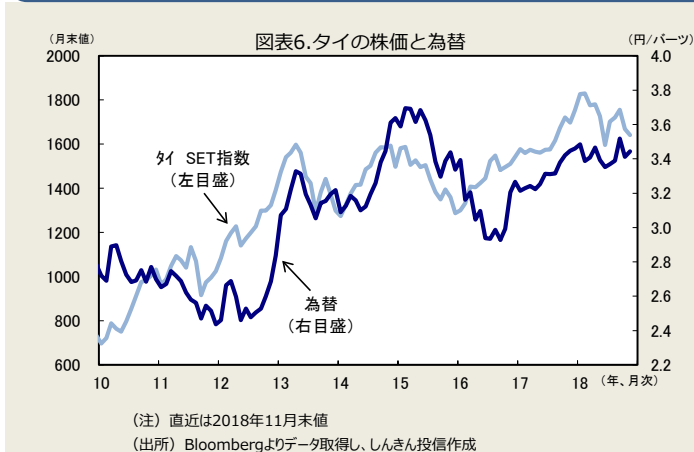
**(為替)** 米国の利上げペースは来年鈍化するとみられ、米国の長期金利は足元、大幅に低下しています。これらを受け、米国への資金流出に伴うドル高・アジア通貨安圧力は和らぐ見込みです。

**(金利)** 新興国からの資金流出懸念が和らぎつつある上、10月以降の原油安を受け、アジアのインフレ圧力も弱まっています。そのため、アジア諸国が利上げを行う必要性は後退しており、長期金利上昇も一服する見通しです。

## アジア経済の現状と見通し : 2018年12月

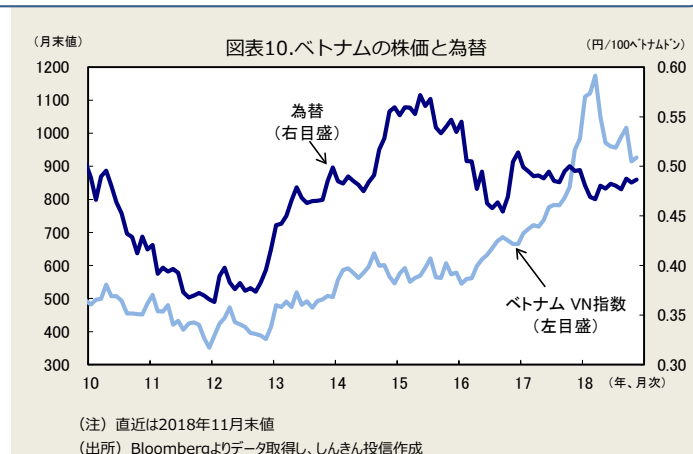
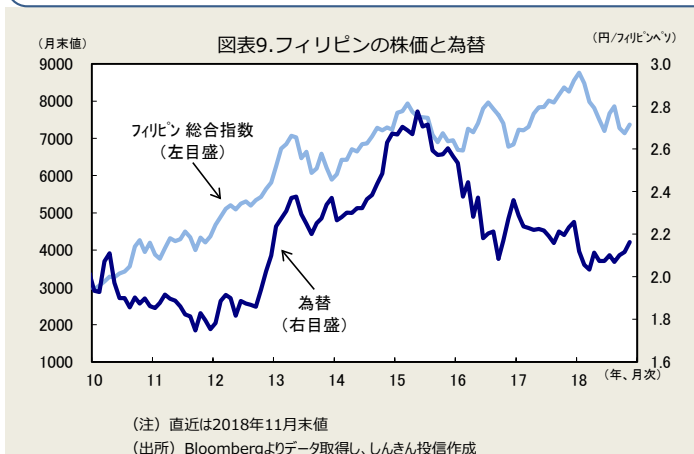
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、消費や投資の底堅い動きが予想されますが、来年前半に予定されている総選挙で民政移行が円滑に進むかどうか注目されます。**インドネシア**は、消費の増加に支えられる見込みですが、公共投資の遅延が景気の足を引っ張る可能性があります。**マレーシア**は、今年6月の消費税廃止もあり消費は堅調である一方、インフラ投資をめぐる不透明感が景気や株価を圧迫しそうです。



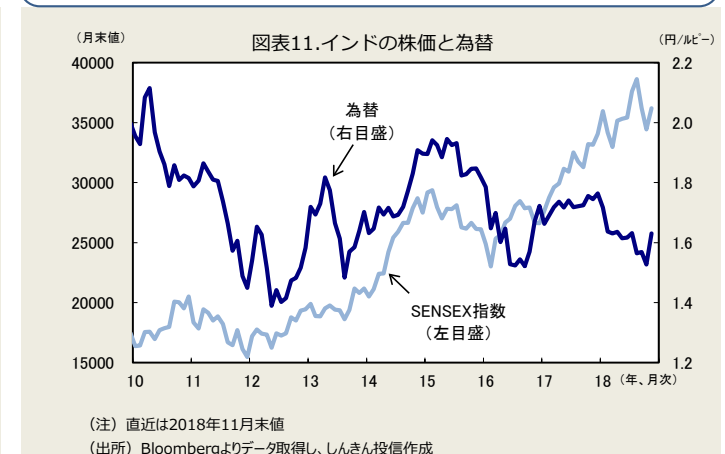
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、賃金増やインフラ投資増を背景に高めの経済成長率が予想される上、インフレ率の低下が最近の好材料です。**ベトナム**は、消費と投資が堅調であるほか、中国からの生産拠点移転も期待できるため、息の長い経済成長が見込まれます。



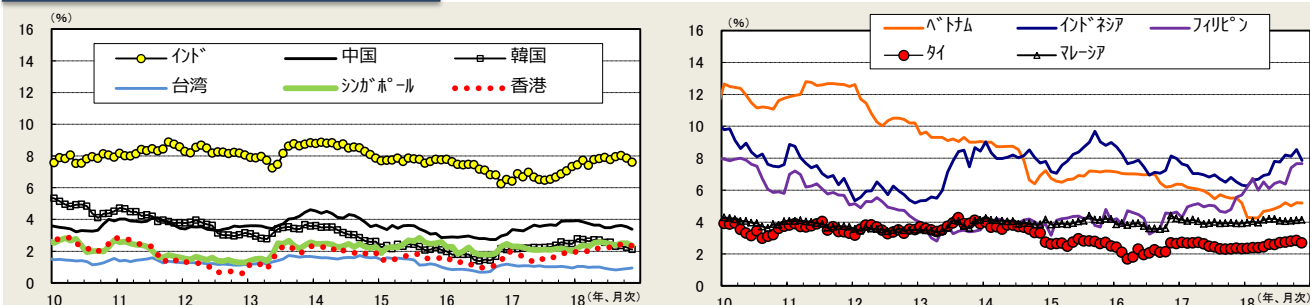
### インド

●**インド**は、経常収支の赤字やインフレが弱点ですが、10月以降の原油安がこれを和らげる見込みです。



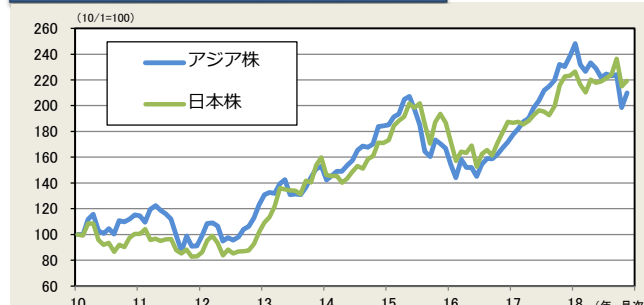
## アジア経済の現状と見通し : 2018年 12月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



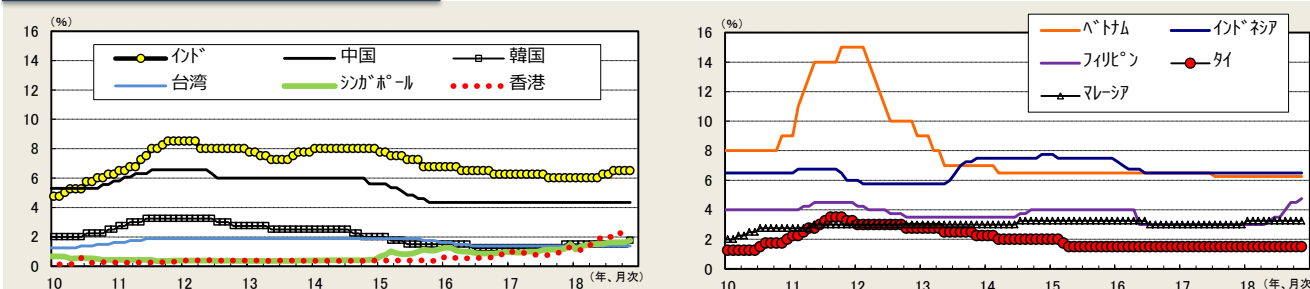
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2018年11月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



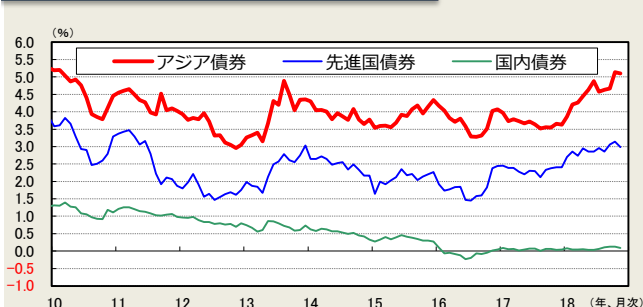
(注) 直近は2018年11月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2017	2018 (予)	2019 (予)	2017	2018 (予)	2019 (予)
中国	6.9	6.6	6.2	1.6	2.2	2.4
NIEs						
韓国	3.1	2.8	2.6	1.9	1.5	1.8
台湾	3.1	2.7	2.4	0.6	1.5	1.3
香港	3.8	3.8	2.9	1.5	2.3	2.1
シンガポール	3.6	2.9	2.5	0.6	1.0	1.4
ASEAN						
タイ	3.9	4.6	3.9	0.7	0.9	0.9
インドネシア	5.1	5.1	5.1	3.8	3.4	3.8
マレーシア	5.9	4.7	4.6	3.8	1.0	2.3
フィリピン	6.7	6.5	6.6	2.9	4.9	4.0
ベトナム	6.8	6.6	6.5	3.5	3.8	4.0
インド	6.7	7.3	7.4	3.6	4.7	4.9

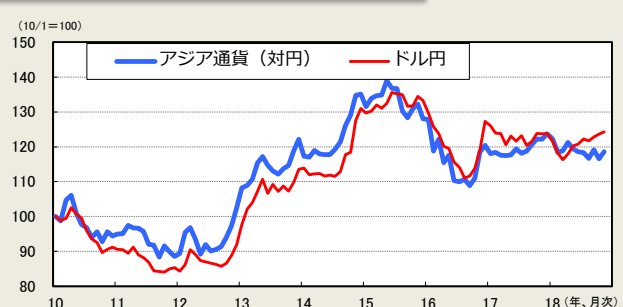
(注) インドは年度データ (4月~3月)  
 実績はBloomberg、予測 (斜体数字) はIMF  
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook October 2018」よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018.12.10 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。